



4～6 月期業況はわずかに低下

【特別調査－中小企業経営に関する各種支援制度の利用について】

このレポートは、信用金庫が全国約 16,000 の中小企業の 2018 年 4～6 月期の景況の現状と 2018 年 7～9 月期の見通しを調査したものです。

〈概況〉

1. 18 年 4～6 月期（今期）の業況判断 D.I. は 2.5、前期に比べ 0.4 ポイント低下し、前期比で小幅低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断 D.I. がプラス 0.7 と前期比 0.5 ポイント低下、同収益判断 D.I. は 4.0 と同 0.4 ポイント改善した。販売価格判断 D.I. は同 0.4 ポイント上昇し、プラス 5.3 となった。人手過不足判断 D.I. は 26.0 と、マイナス幅が同 0.9 ポイント縮小し、人手不足感はやや緩和した。業種別の業況判断 D.I. は、製造業と卸売業を除く 4 業種で低下した。地域別では、11 地域中、北海道、東北、北陸を除く 8 地域で低下した。

2. 18 年 7～9 月期（来期）の予想業況判断 D.I. は 0.4、今期実績比 2.1 ポイントの改善見通しである。業種別には、不動産業を除く 5 業種で、地域別には 11 地域すべてで改善する見通しにある。

【業種別天気図】

時期 業種名	2018 年 1～3 月	2018 年 4～6 月	2018 年 7～9 月 (見通し)
総合			
製造業			
卸売業			
小売業			
サービス業			
建設業			
不動産業			

【地域別天気図（今期分）】

地域 業種名	北海道	東北	関東	首都圏	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州北部	南九州
総合											
製造業											
卸売業											
小売業											
サービス業											
建設業											
不動産業											

(この天気図は、過去 1 年の景況指標を総合的に判断して作成したものです。)

好調 ← → 低調

全業種総合

回答企業 14,225 企業(回答率 91.0%)

景況

～業況は前期比わずかに低下～

18年4～6月期(今期)の業況判断D.I.は 2.5、前期と比べ 0.4 ポイント低下し、前期比で小幅低下となった。なお、今回の業況判断D.I.は、前回調査時における今期見通し(1.8 ポイントの改善見通し)に反し低下となった。

収益面では、前年同期比売上額判断D.I.がプラス 0.7 と前期比 0.5 ポイントの低下、同収益判断D.I.が 4.0 と同 0.4 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断D.I.はプラス 1.3、同収益判断D.I.は 2.5 と、それぞれ前期比 5.4 ポイント、同 4.6 ポイントの改善となった。

販売価格判断D.I.はプラス 5.3 と、前期比 0.4 ポイント上昇し、7 四半期連続でプラス水準を維持した。また、仕入価格判断D.I.は、プラス 25.8、同 2.2 ポイント上昇した。

雇用面では、人手過不足判断D.I.が 26.0(マイナスは人手「不足」超、前期は 26.9) 前期比でマイナス幅が 0.9 ポイント縮小し、人手不足感がやや緩和した。

資金繰り判断D.I.は 4.0 と、前期比 2.8 ポイント改善し、バブル崩壊後の 1991 年 10～12 月期以来で最も高い水準となった。

設備投資実施企業割合は前期比 0.6 ポイント上昇の 22.6%となり、1992 年 4～6 月期以来で最も高い水準となった。

業種別の業況判断D.I.は、製造業、卸売業を除く 4 業種で低下した。とりわけ、建設業では、前期比 3.6 ポイントの低下となった。

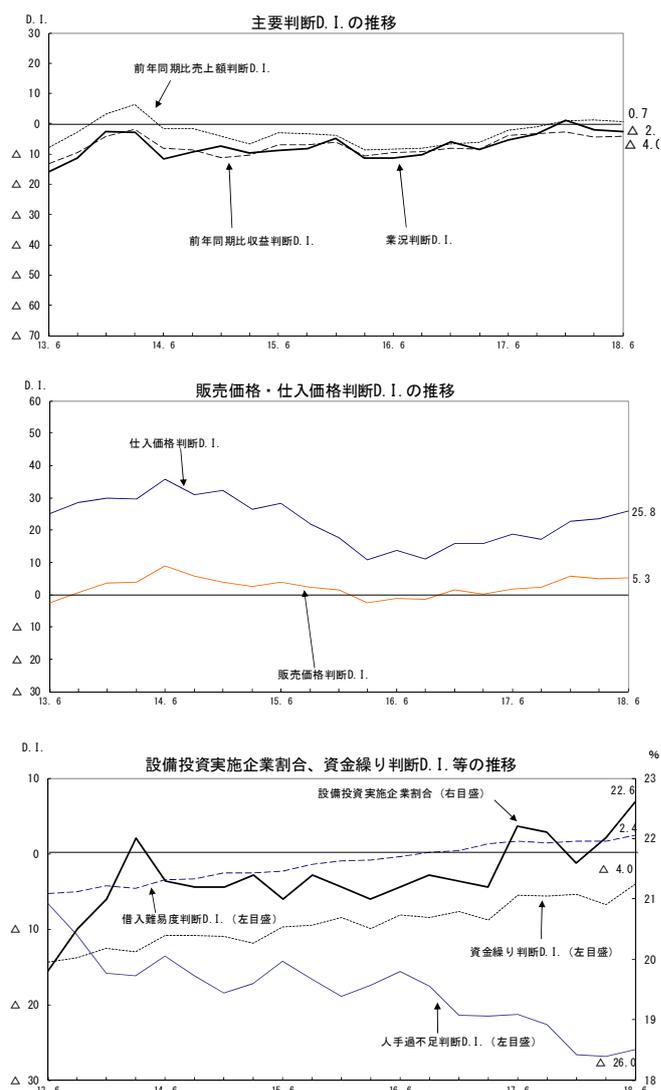
地域別の業況判断D.I.は、全 11 地域中、北海道、東北、北陸を除く 8 地域で低下となった。なかでも、関東と四国は前期比 5 ポイントを超える低下幅をみせた。

来期の見通し

～一転、改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は 0.4、今期実績比 2.1 ポイントの改善見通しとなった。なお、今回の予想改善幅は、過去 10 年の平均(2.3 ポイントの改善見通し)を若干下回っている。

業種別の予想業況判断D.I.は、不動産業を除く 5 業種で改善する見通しとなっている。地域別では、11 地域すべてで改善を見込んでいる。とりわけ、北海道は、8.9 ポイントの改善を見込んでいる。



製造業

回答企業 4,669 企業 (回答率 90.2%)

景況

～業況は小幅の持ち直し～

今期の業況判断 D.I. はプラス 3.7、前期比 1.2 ポイントの小幅改善と、2 四半期ぶりに持ち直した。

前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 7.6、前期比 1.2 ポイントの改善、同収益判断 D.I. はプラス 1.4、同 2.5 ポイントの改善となった。なお、前期比売上額判断 D.I. は、前期比 9.2 ポイント改善してプラス 7.2、同収益判断 D.I. は、同 7.1 ポイント改善してプラス 1.9 と、ともに大きく改善した。

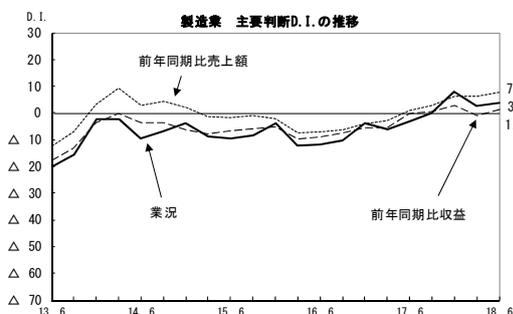
～設備投資実施企業割合が高水準～

設備投資実施企業割合は 27.3% と、前期に比べ 1.5 ポイント上昇し、1992 年 4～6 月期 (28.2%) 以来の 26 年ぶりの高水準となった。

人手過不足判断 D.I. は 25.8 (前期は 27.8) と、人手不足感は厳しい水準の中で若干の緩和となった。

販売価格判断 D.I. はプラス 4.3、前期比 0.7 ポイント上昇となり、5 四半期続けてプラス水準(「上昇」という回答が「下降」を上回る)での推移となった。一方、原材料(仕入)価格判断 D.I. はプラス 32.6 と、前期比 3.6 ポイント上昇し、価格を「上昇」と回答した企業は 3 四半期続けて増加した。

なお、資金繰り判断 D.I. は 3.2、前期比 2.7 ポイント改善し、前期 (5.9) に引き続きバブル崩壊以降の最高水準を更新した。



業種別の状況

～業種別にはまちまち～

業種別業況判断 D.I. は、製造業全 22 業種中、12 業種で改善、10 業種で低下とまちまちだった。

素材型業種は、全 7 業種中、繊維と化学が若干の低下となったものの、それ以外の 5 業種では改善した。とりわけ、鉄鋼と非鉄金属は 10 ポイント超の大幅改善となった。

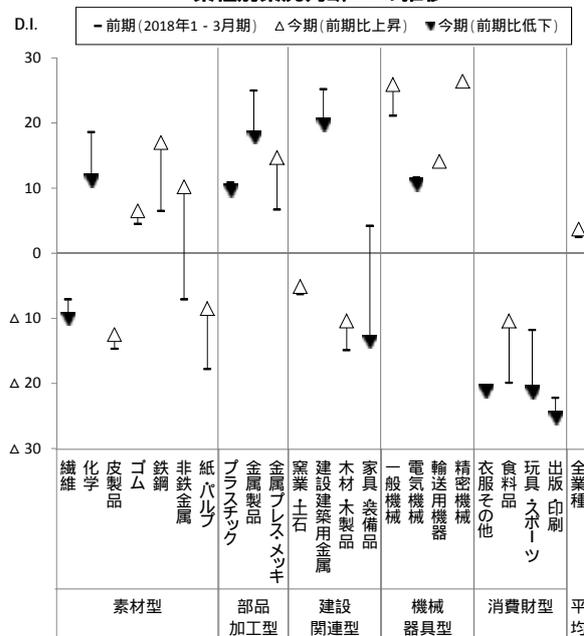
部品加工型業種は、全 3 業種中、金属プレスで改善となったものの、プラスチックと金属製品では低下した。

建設関連型業種は、全 4 業種中、建設金属と家具・装備品で低下となったものの、それ以外の 2 業種では改善した。

機械器具型業種は、全 4 業種中、電気機械が小幅低下したものの、それ以外の 3 業種では改善した。なお、4 業種そろってプラス水準は維持した。

消費財型業種は、全 4 業種中、食料品で改善したものの、それ以外の 3 業種では低下した。

業種別業況判断D.I.の推移



属性・規模別の状況

～輸出主力型は 4 四半期連続で改善～

販売先形態別の業況判断 D.I. は、大メーカー型と

中小メーカー型で小幅低下したものの、それ以外の3形態では改善した。とりわけ、最終消費者型では前期比10ポイントの大幅改善となった。

輸出主力型の業況判断D.I.は前期比1.4ポイント改善してプラス20.8、内需主力型も同1.4ポイント改善してプラス2.9となった。輸出主力型が改善するのは4四半期続けてのことである。

従業員規模別の業況判断D.I.は、1～19人の階層で小幅低下したものの、それ以上の階層では改善し、結果、従業員規模間の格差がやや拡大した。

地域別の状況

～地域別にもまちまち～

地域別の業況判断D.I.は、全11地域中、改善6地域、低下5地域とまちまちだった。とりわけ、北海道と北陸では、前期大幅低下の反動もあり前期比10ポイント超の大幅改善となった。なお、業況判断D.I.の水準面では、全11地域中、関東、首都圏、東海、近畿、中国、九州北部、南九州の7地域がプラス水準を維持している。

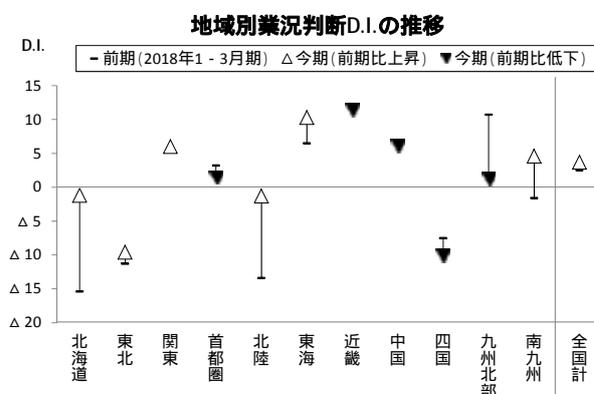
来期の見通し

～業況は一段と改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は、今期実績比2.7ポイント改善してプラス6.4と、一段の改善を見込んでいる。

業種別には、全22業種中、16業種で改善見通しにある。とりわけ、玩具・スポーツでは10ポイント超の大幅改善を見込んでいる。

地域別には、全11地域中、近畿と南九州で小幅低下が見込まれているものの、それ以外の9地域では改善の見通しにある。なお、水準面では8地域でプラスの維持が見込まれている。



卸売業

回答企業 1,937 企業 (回答率 87.4%)

景況

～業況は2四半期ぶりの改善～

今期の業況判断D.I.は10.6、前期比1.9ポイントの改善と、2四半期ぶりの改善となった。

また、前年同期比売上額判断D.I.は3.8、前期比0.8ポイントの低下となった一方、同収益判断D.I.は5.7、同1.5ポイントの改善となった。

業種・地域別の状況

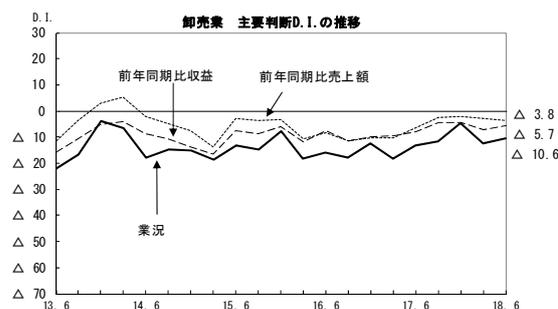
～全15業種中で改善したのは6業種～

業種別の業況判断D.I.は、全15業種中、農・畜・水産物など6業種で改善した一方、それ以外の9業種では低下となった。一方、地域別には、全11地域中、北海道、東北、北陸、近畿で改善したものの、それ以外の7地域では低下した。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断D.I.は6.3、今期実績比4.3ポイントの改善を見込んでいる。業種別には、全15業種中、衣服・身回品や建築材料など11業種で改善が見込まれている。また、地域別には、全11地域中、北海道、中国など7地域で改善が見込まれている。



小売業

回答企業 2,424 企業 (回答率 91.7%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 20.1、前期比 0.8 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 12.5、前期比 0.7 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 17.5、同 0.1 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～業種別、地域別にはまちまち～

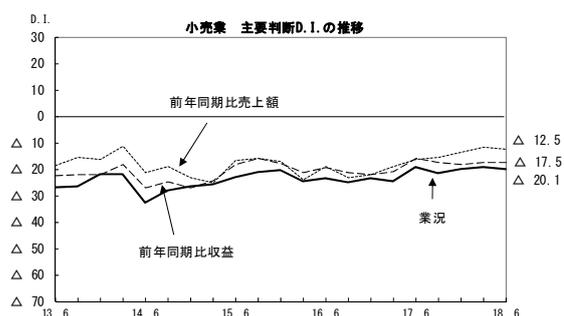
業種別の業況判断 D.I. は、全 13 業種中、7 業種で低下となった。なかでも燃料で 25 ポイント超の大幅低下となった。地域別では、全 11 地域中、6 地域で改善し、とりわけ、北陸・九州北部では 15 ポイント超の大幅改善となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 19.6、今期実績比 0.5 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 13 業種中、8 業種で改善の見通しとなっている。また、地域別では全 11 地域中、6 地域で改善の見通しとなっている。



サービス業

回答企業 1,880 企業 (回答率 95.9%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は 8.0、前期比 1.6 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. は 4.6、前期比 2.0 ポイントの低下、同収益判断 D.I. は 9.4 と、同 3.0 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全 8 業種中、5 業種で低下～

業種別の業況判断 D.I. は、全 8 業種中、5 業種で低下した。なかでも、物品賃貸業と娯楽業がともに 10 ポイント超の低下となった。

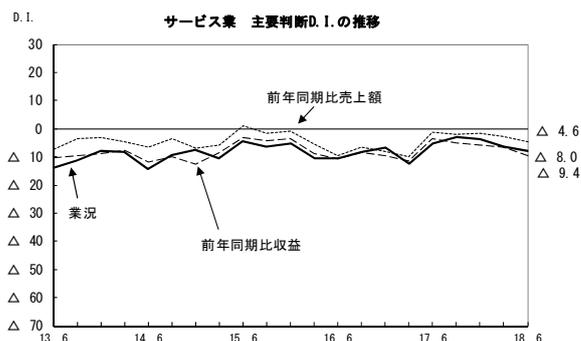
地域別では、全 11 地域中、6 地域で低下し、関東、四国、南九州は 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は 5.9、今期実績比 2.1 ポイントの改善を見込んでいる。

業種別には、全 8 業種中、5 業種で改善の見通しとなっている。なかでも、旅館・ホテルが 15 ポイント超の大幅改善を見込んでいる。地域別には全 11 地域中、8 地域で改善が見込まれている。



建設業

回答企業 2,219 企業 (回答率 92.4%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. はプラス 8.7、前期比 3.6 ポイントの低下となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 6.7、前期比 0.9 ポイントの低下となった。一方、同収益判断 D.I. はプラス 1.3、同 0.3 ポイントの改善となった。

請負先・地域別の状況

～4 請負先中、3 請負先で低下～

業況判断 D.I. を請負先別で見ると、4 請負先のうち個人を除く 3 請負先で低下となり、なかでも官公庁は 9.1 ポイントの低下となった。

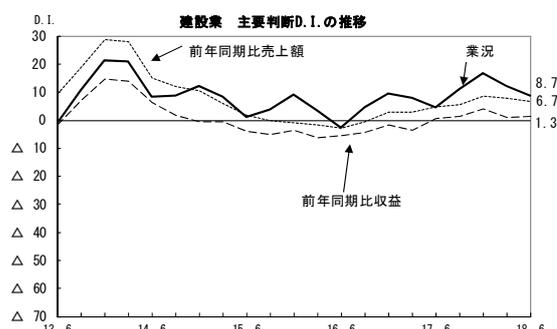
地域別では、全 11 地域中、8 地域で低下となり、なかでも九州北部では、20 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～改善の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 2.6 ポイント改善のプラス 11.3 を見込んでいる。

請負先別では、4 請負先のうち官公庁を除く 3 請負先で改善、地域別には全 11 地域中、8 地域で改善の見通しとなっている。



不動産業

回答企業 1,096 企業 (回答率 88.2%)

景況

～業況は低下～

今期の業況判断 D.I. は、前期比 1.4 ポイント低下のプラス 11.7 となった。

なお、前年同期比売上額判断 D.I. はプラス 5.3、前期比 3.8 ポイントの低下、同収益判断 D.I. はプラス 3.9、同 3.4 ポイントの低下となった。

業種・地域別の状況

～全5業種中、3業種が低下～

業況判断 D.I. を業種別で見ると、全 5 業種中、貸家、貸事務所、仲介の 3 業種で低下となった。

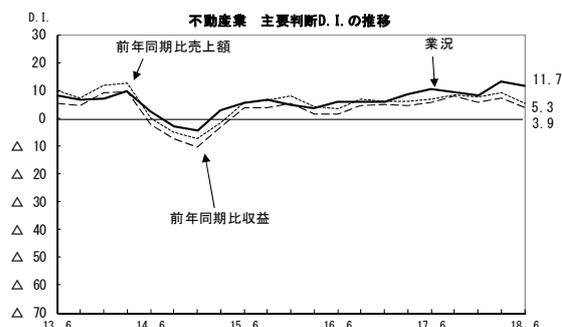
地域別では、全 11 地域中、5 地域で低下した。なかでも、中国、九州北部は 10 ポイント超の大幅低下となった。

来期の見通し

～低下の見通し～

来期の予想業況判断 D.I. は、今期実績比 3.1 ポイント低下のプラス 8.6 を見込む。

業種別では、全 5 業種中、3 業種で低下を見込む。地域別では全 11 地域中、9 地域で低下の見通しとなっている。



特別調査【中小企業経営に関する各種支援制度の利用について】

3割強の企業で補助金や助成金を活用

国や都道府県等が実施している補助金や助成金制度については、「活用したことがある」が31.4%、「活用したことはない」が68.6%となった。規模が大きいほど活用の割合が高い傾向にあった。

活用した制度の内訳については「雇用・人材・健康（9.7%）」が最も高く、以下「研究開発・設備投資（IT除く）（9.3%）」が続いた。

一方、活用したことがない理由については、「適当な補助金や助成金がない（26.2%）」、「知らない・関心がない（24.2%）」、「手間や費用がかかる、審査が厳しい（18.2%）」が続いた。

3割弱が商談会やビジネスフェアに参加

商談会やビジネスフェアについては、「参加したことがある」が27.2%、「参加したことはない」が72.8%となった。規模が大きいほど参加の割合が高い傾向にあった。

参加した商談会等の内訳については、「ビジネスフェア来場（業者向け）」が8.9%と最も高く、以下「ビジネスフェア出展（業者向け）」が8.2%で続いた。また、「参加したが役に立たなかった」は5.1%となった。

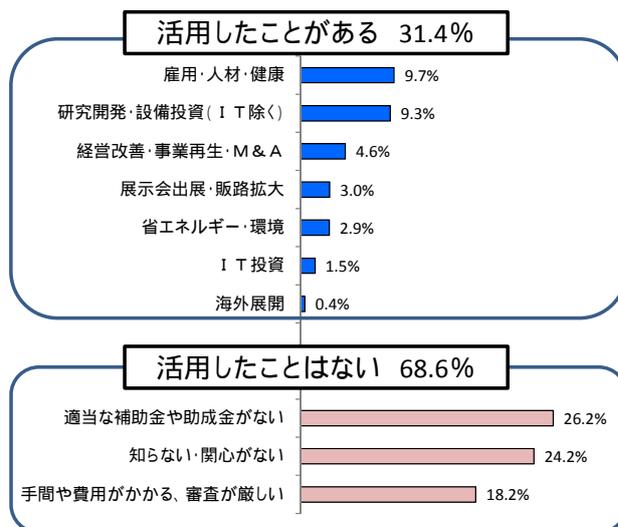
一方、参加したことがない理由については、「適当な商談会等がない（38.6%）」、「知らない・関心がない（20.9%）」、「手間や費用がかかる（13.3%）」が続いた。

役立つセミナーは業種によってまちまち

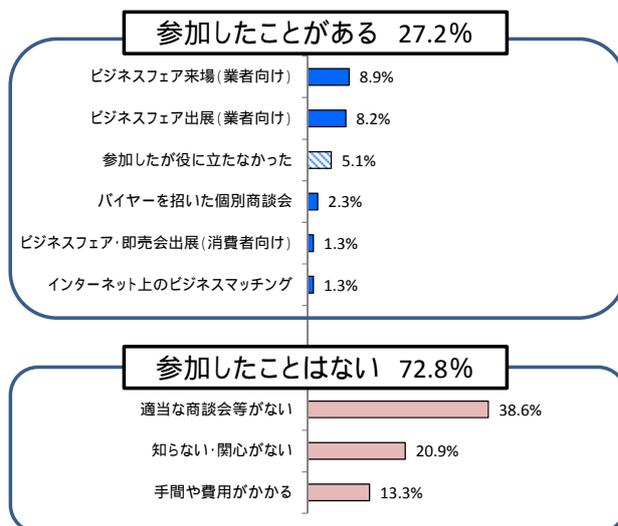
公的機関等が主催するセミナーについては、「参加したことがある」が40.4%、「参加したことはない」が59.6%となった。規模が大きいほど参加の割合が高い傾向にあった。

内訳については、「補助金活用（12.0%）」、「販路拡大・マーケティング（11.8%）」、「事業承継・相続・M&A支援（11.6%）」、「人材確保・育成（11.2%）」が高かった。業種別では、製造業で「補助金活用」、卸売業と小売業で「販路拡大・マーケティング」、不動産業で「事業承継・相続・M&A支援」、サービス業と建設業で「人材確保・育成」がそれぞれ最も高く、役立っているセミナーに差がみられた。

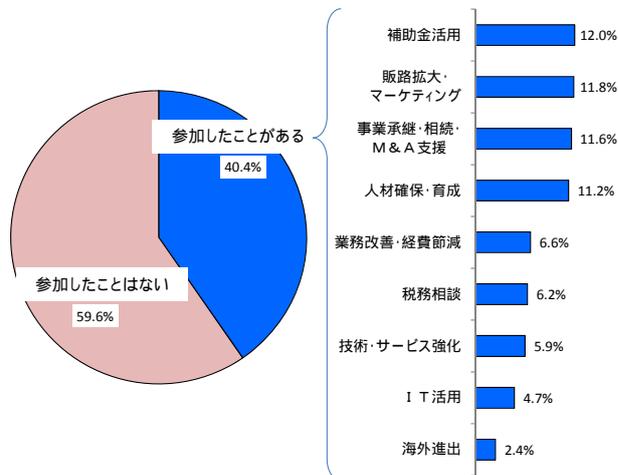
（図表1）役立った補助金や助成金制度



（図表2）商談会やビジネスフェアの参加状況



（図表3）セミナーへの参加状況



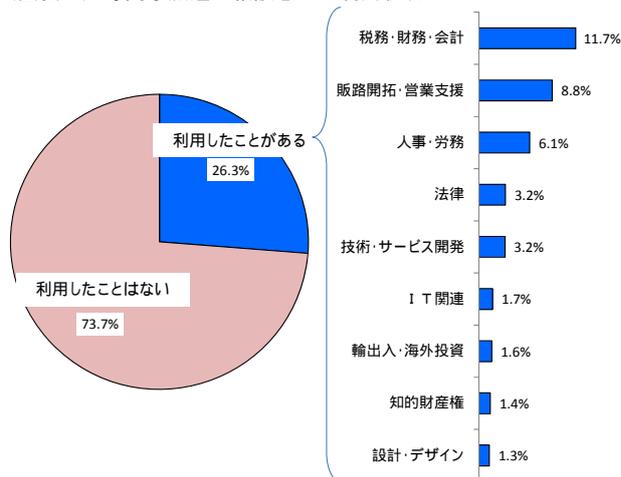
（備考）最大3つまで複数回答

税務・財務・会計の利用割合が高い

専門家派遣や相談窓口については、「利用したことがある」が26.3%、「利用したことはない」が73.7%となった。規模が大きいほど利用の割合が高い傾向にあった。また、業種別では製造業で利用の割合が高い傾向にあった。

利用した専門家派遣や相談窓口の内訳については、「税務・財務・会計」が11.7%と最も高く、以下「販路開拓・営業支援」が8.8%、「人事・労務」が6.1%で続いた。ほぼすべての規模階層や業種で「税務・財務・会計」の回答割合が多い傾向にあった。

(図表4) 専門家派遣や相談窓口の利用状況



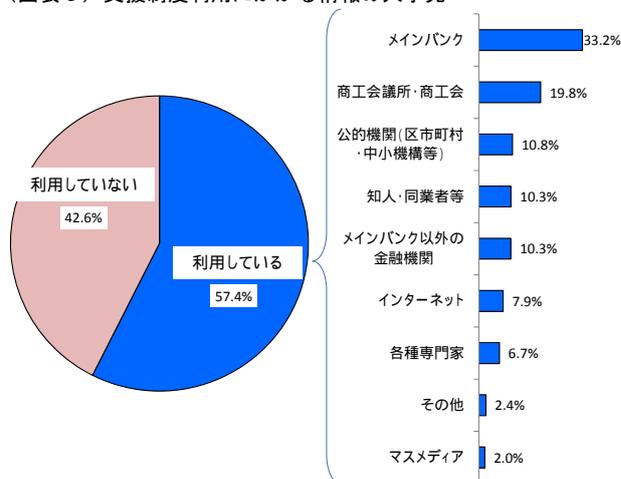
(備考) 最大3つまで複数回答

3分の1がメインバンクから情報入手

支援制度利用にかかる情報の入手先については、「メインバンク(33.2%)」が最も高かった。以下、「商工会議所・商工会(19.8%)」、「公的機関(区市町村・中小機構等)(10.8%)」、「知人・同業者等(10.3%)」、「メインバンク以外の金融機関(10.3%)」が続いた。

一方で、「支援制度を利用していない」との回答は42.6%となった。とりわけ、規模の小さい企業で利用していない割合は高い傾向にあった。

(図表5) 支援制度利用にかかる情報の入手先



(備考) 最大3つまで複数回答

調査員のコメントから

インターネット通販での購入が増えていることから、インターネット通販業者への納入割合を増やしていく。

(靴製造 大阪府)

本業の先行き不透明から、ロボット産業への新事業展開を検討している。

(住宅部材製造 山口県)

後継者不在のため、県外同業者に働きかける等、5年以内でのM&Aを検討している。

(食肉卸売 山梨県)

補助金・助成金に関する情報は税理士等から入手できるが、その他支援制度に関する情報を得る手段がない。

(製材 北海道)

専門家派遣制度を活用して、海外への販路拡大を図っている。

(製茶販売 静岡県)

知名度の低いことに悩んでいたが、海外最大のビジネスマッチングフェアに参加したことをきっかけに、大手企業からの引き合いが急増した。

(水素プラント販売 静岡県)

電気自動車の普及や設備の自動化等に伴い、受注が増加傾向にある。

(省力化機械製造 兵庫県)

不動産登記案件が減少している一方、相続・成年後見関連業務が増加している。

(司法書士 埼玉県)

調査の要領

全国中小企業景気動向調査

- 1) 調査時点 2018年6月1日～7日
- 2) 調査方法 全国の信用金庫営業店の調査員による面接聴取りによる感触調査
- 3) 分析方法 各質問事項で「増加」(上昇)したとする企業が全体に占める構成比と、「減少」(下降)したとする企業の構成比との差(判断D.I.)を中心にして分析を行った。
- 4) 本稿の地域区分のうち、関東は茨城、栃木、群馬、新潟、山梨、長野の6県、首都圏は埼玉、千葉、東京、神奈川の1都3県、東海は岐阜、静岡、愛知、三重の4県、九州北部は福岡、佐賀、長崎の3県、南九州は熊本、大分、宮崎、鹿児島、沖縄の5県である。
- 5) 対象企業 回答企業のうち従業員20人未満の企業が約7割を占めるなど、比較的小規模な企業が主体となっている。本レポートは、標記時点における情報提供を目的としています。したがって、投資等についてはご自身の判断によってください。また、本レポート掲載資料は、当研究所が信頼できると考える各種データに基づき作成していますが、当研究所が正確性および完全性を保証するものではありません。